



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL (0564) 31-2211

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年 9月中間期	146,928 17.8	7,972 9.8	8,792 6.1
16年 9月中間期	124,716 21.4	7,262 22.9	8,286 50.3
17年 3月期	263,590 -	14,703 -	16,337 -

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5,251 6.1	75.18	68.19
16年 9月中間期	4,949 44.4	70.85	70.52
17年 3月期	9,708 -	137.51	130.22

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 - 百万円 16年 9月中間期 69,854,016株
17年 9月中間期 69,847,848株
17年 3月期 69,851,749株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	285,417	160,580	56.3	2,299.06
16年 9月中間期	256,086	148,607	58.0	2,127.45
17年 3月期	265,318	153,182	57.7	2,191.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 69,846,222株 16年 9月中間期 69,852,296株
17年 3月期 69,847,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	10,867	26,349	902	8,119
16年 9月中間期	12,642	12,367	15,456	33,056
17年 3月期	21,253	32,680	16,402	22,742

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	300,000	18,000	10,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 150円29銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

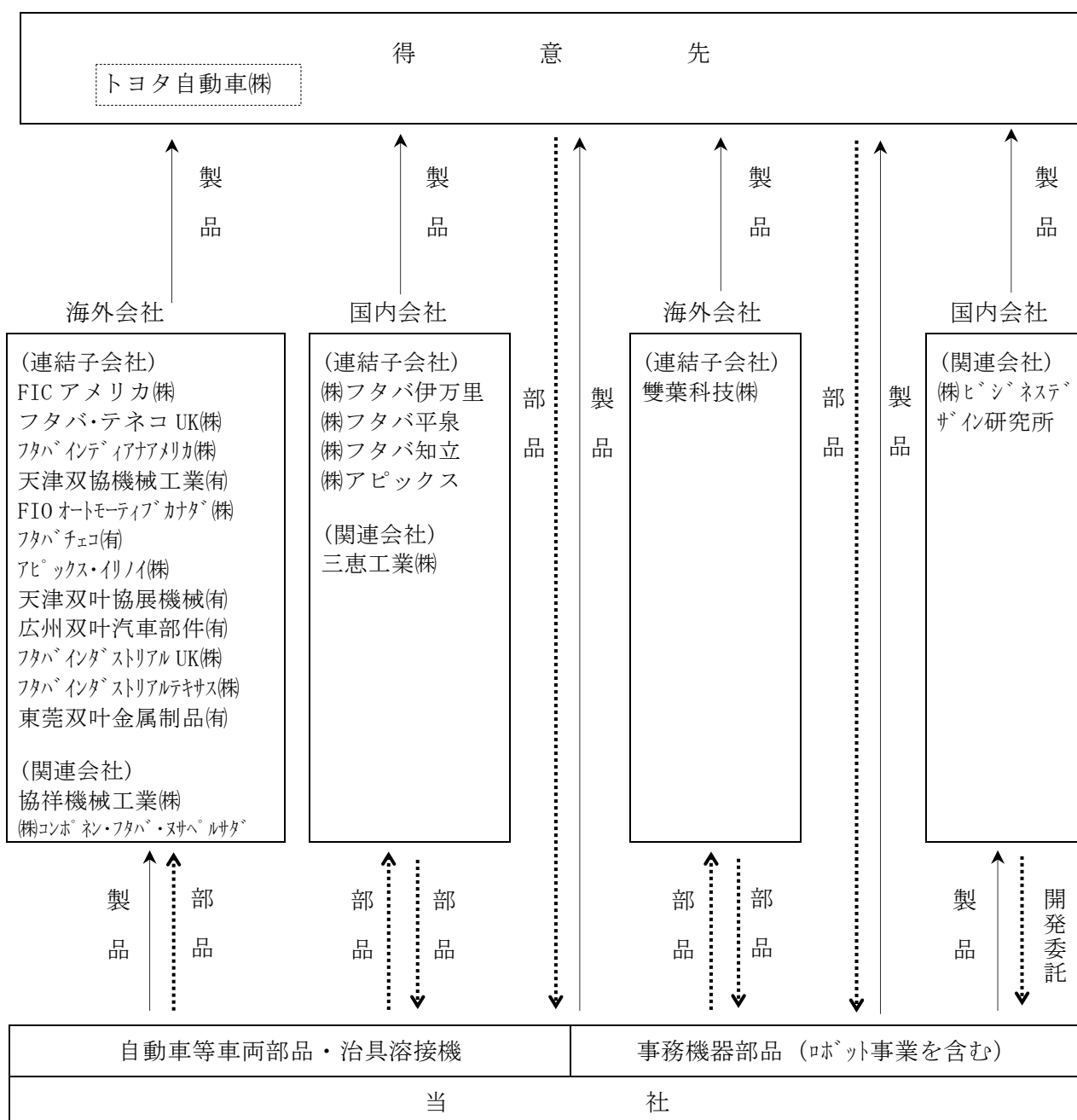
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、フタバ産業株式会社（当社）および子会社 17 社、関連会社 4 社により構成され、自動車等車両部品、事務機器部品、ロボット、治具溶接機の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付帯する一切の業務を行っております。

上記事業の自動車等車両部品および治具溶接機の事業については、当社製品の一部を子会社および関連会社に製造を委託しております。なお、子会社および関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※平成 17 年 8 月、中国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司を設立、操業開始は平成 18 年 2 月を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめお得意先、社員、お取引先などのすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの追求を含め経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の増大に努めてまいります。

また、時代の進化とグローバル化に対応するため、経営のスピードアップをはかるとともに、人材の育成に努め、法の遵守、地球環境保護や地域社会貢献を通じて、社会との調和ある発展を基本とする事業活動を推進し、安全で明るく楽しい夢のある企業を目指します。

当社グループは、あらたな中期計画のもと、平成21年3月期までに売上高3,500億円以上、ROE（株主資本当期純利益率）8.0%以上の経営指標の達成を目指し、諸施策を展開中であります。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとし、利益分配につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化しており、お得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、お得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

こうした環境を踏まえて、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、お得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など諸取組の完遂に邁進しております。

現在展開中の主な取組みは、以下のとおりであります。

- ①品質・納期・コスト・商品・生産準備など、お客様の信頼性向上
- ②新中期計画を支える売上高・商品力・高付加価値化・競争力の確保
- ③生産性等目標管理、子会社管理活動を通じての収益力強化
- ④フタバグローバル生産システムの展開と内外拠点の拡充
- ⑤「情報化」の推進
- ⑥魅力ある「フタバマン」を育成、安全で明るい職場づくりと社会貢献の実行

なお、当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はございません。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、健全で強い企業をつくるために企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を牽制し規律付けることととらえております。

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制を構築していくことが重要課題であるとの認識のもと、その整備・充実に努めてまいります。

(施策の実施状況)

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、経営上の問題点の早期発見・迅速な対策をはかるために経営会議・常務会・専務会を組織しております。また、本社・工場の業務遂行状況・運営状況を指導・監査するため役員全員による役員監査を実施しております。社員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上・法令遵守の確保に努めております。

常務会は、常務取締役以上を基本構成員に、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の整備をはかるため組織されており、専務会は、経営の重要課題につき迅速な対応をはかるため、平成17年7月に専務取締役以上を構成員として組織いたしました。

また、取締役は担当制を敷き、職務執行責任の明確化ならびにその責務の推進・チェック体制の充実をはかっております。

当社は、リスクの未然防止をはかるため、市場リスクなどに対しては、管理規定などの策定により運営・管理・報告体制の整備に努め、その他のリスクについても所管各部署における情報収集・管理・報告の体制整備を進めてきております。地震・風水害などの災害に対しては、社長を対策本部長とし総務部を事務局とする危機管理委員会を設置し備えとしております。

当社は、現事業体制において、コーポレート・ガバナンスの本旨に最もかなう制度として、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行ならびに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。監査役会は、監査役5名、うち社外監査役3名で構成し、経営監視の実効をはかってまいりました。

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動などに積極的に取り組み、投資家や株主の皆様へのアカウンタビリティの確保に引続き努力してまいります。また、企業会計審議会より平成17年7月13日付「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準（公開草案）」が公表されておりますが、その趣旨に沿うべく体制整備をはかってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料が残るものの、企業収益の回復と輸出の堅調に加え、金融機関の不良債権処理が峠を越えデフレ脱却への期待感が出るなど、景気回復が鮮明となってきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、新車投入の少なかった普通乗用車を除き国内販売が堅調に推移し、輸出も好調であったことから国内生産は前年同期比増加いたしました。グローバル化の進むわが国自動車メーカーの現地販売・生産も、原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。また、事務機器業界のうち複写機におきましては、カラー機などの高級機が引続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、お得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動と拠点展開により、自動車等車両部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充をはかり、高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成 17 年 8 月にフタバインダストリアル UK 株式会社が操業を開始、中国第 5 の拠点として東莞双叶金属制品有限公司を設立し、平成 18 年 2 月よりの操業を予定しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、**売上高**は自動車の国内外の生産好調に支えられ、過去最高の 1,469 億円と前年同期に比べ 17.8%の増収となりました。その内訳は、自動車等車両部品 1,327 億円（前年同期比 16.6%増）、事務機器部品等 104 億円（前年同期比 23.3%増）、その他 37 億円（前年同期比 57.1%増）であります。

利益につきましては、お得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は 79 億円（前年同期比 9.8%増）、経常利益は 87 億円（前年同期比 6.1%増）と最高益となり、中間純利益は 52 億円（前年同期比 6.1%増）となりました。

なお、当中間期末の株主配当金は、記念配当 1 円を含め前期末比 3 円増配の 1 株につき 13 円とさせていただきますとしております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、資産は 2,854 億円（前期末比 7.6%増）、負債は 1,213 億円（前期末比 11.5%増）、自己資本は 1,605 億円（前期末比 4.8%増）となりました。現金及び現金同等物は、前期末に比べ 146 億円減少し、81 億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 108 億円であり、前年同期に比べ 17 億円減少いたしました。税金等調整前中間純利益および減価償却費の増加による収入増がありましたが、主に売上債権および棚卸資産の増加などによる支出増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 263 億円であり、前年同期に比べ 139 億円の支出増加となりました。フタバチェコおよびフタバインダストリアル UK の工場建設、新車投入による金型投資の増大、世界 No. 1 ラインの増設など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は9億円であり、前年同期に比べ145億円減少いたしました。前年は無担保転換社債型新株予約権付社債の発行がございましたが、当期は社債での資金調達がなかったためであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油など素材価格の高騰、欧米経済低迷懸念などの不安材料を残しつつも、設備投資が引続き堅調推移する見通しであり、個人消費にも上向き感が生じており、当面はまだら模様ながら緩やかな成長を続けるものと思われまます。

自動車業界におきましても、新車投入による需要喚起と輸出の堅調が期待されますが、鋼材等原材料価格の高騰などから、原価低減活動の高まりが予想され、自動車部品業界の経営環境は楽観を許さない見通しにあります。

このような環境下、当社グループの当連結会計期間の通期業績につきましては、生産拠点の拡充や新車投入による増産、生産面の一層の合理化努力などにより、連結売上高は3,000億円（前期比13.8%増）、経常利益は180億円（前期比10.2%増）、当期純利益は106億円（前期比9.2%増）の増収増益を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、自動車業界の動向により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。また、トヨタ自動車(株)向けの売上が大きいことから、同社の生産動向・購買政策などにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

鋼材など、当社グループの生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定、品質、価格の面から最適な調達先の選定をおこなっておりますが、需給状況などにより価格上昇する可能性があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、為替・金利などの市場動向ならびに海外市場への事業進出にともない現地の政治・法環境の変化や経済情勢の変動などにより当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があり、発生が予想されている東海地震など天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

(注) 本決算短信における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当中間連結会計期間末現在において当社が判断または一定の前提または仮定に基づき予測したものであり、将来の実現を保証したものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		当中間連結会計期間と 前中間連結会計期間と の増減(△は減)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
売上高	146,928	100.0	124,716	100.0	22,212	17.8	263,590	100.0
売上原価	130,787	89.0	110,816	88.9	19,971	18.0	234,229	88.9
売上総利益	16,141	11.0	13,899	11.1	2,242	16.1	29,360	11.1
販売費及び一般管理費	8,168	5.6	6,637	5.3	1,531	23.1	14,657	5.5
営業利益	7,972	5.4	7,262	5.8	710	9.8	14,703	5.6
営業外収益	1,546	1.1	1,387	1.1	159	11.5	2,458	0.9
受取利息及び配当金	563		414		149		842	
その他の営業外収益	983		972		11		1,616	
営業外費用	727	0.5	363	0.3	364	100.3	824	0.3
支払利息	206		203		3		349	
その他の営業外費用	521		160		361		474	
経常利益	8,792	6.0	8,286	6.6	506	6.1	16,337	6.2
特別利益	75	0.0	6	0.0	69	1,150.0	381	0.1
有価証券売却益	75		—		75		—	
土地売却益	—		4		△ 4		379	
貸倒引当金戻入	—		2		△ 2		2	
特別損失	188	0.1	118	0.1	70	59.3	554	0.2
有価証券償還損	188		—		188		—	
有価証券評価損	—		30		△ 30		444	
会員権売却損	—		—		—		9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71		71	
貸倒引当金繰入	0		16		△ 16		28	
税金等調整前 中間(当期)純利益	8,679	5.9	8,174	6.5	505	6.2	16,165	6.1
法人税、住民税 及び事業税	3,625	2.5	3,586	2.9	39	1.1	6,656	2.5
法人税等調整額	△ 396	△ 0.3	△ 458	△ 0.4	62	13.5	△ 415	△ 0.2
少数株主利益	199	0.1	96	0.0	103	107.3	216	0.1
中間(当期)純利益	5,251	3.6	4,949	4.0	302	6.1	9,708	3.7

注) 減価償却実施額 (9,368 百万円) (7,556 百万円) (1,812 百万円) (17,013 百万円)

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 17 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 16 年 9 月 30 日現在
(資産の部)				
流動資産	110,556	114,781	△ 4,225	118,466
現金及び預金	8,247	21,868	△ 13,621	32,477
受取手形及び売掛金	59,985	53,325	6,660	49,366
有価証券	2,507	3,829	△ 1,322	4,568
たな卸資産	31,734	28,067	3,667	25,646
繰延税金資産	1,662	1,661	1	1,615
その他の流動資産	6,480	6,036	444	4,798
貸倒引当金	△ 61	△ 7	△ 54	△ 6
固定資産	174,859	150,534	24,325	137,620
有形固定資産	136,764	110,393	26,371	98,748
建物及び構築物	21,392	18,043	3,349	18,365
機械装置及び運搬具	46,452	34,829	11,623	34,210
工具器具備品	15,300	12,062	3,238	10,985
土地	19,518	19,280	238	18,325
建設仮勘定	34,101	26,176	7,925	16,861
無形固定資産	357	302	55	290
施設利用権	37	43	△ 6	49
その他の無形固定資産	319	259	60	241
投資その他の資産	37,738	39,839	△ 2,101	38,580
投資有価証券	36,055	37,071	△ 1,016	35,987
長期貸付金	433	453	△ 20	444
繰延税金資産	572	1,579	△ 1,007	1,667
その他の投資その他の資産	757	848	△ 91	590
貸倒引当金	△ 81	△ 114	33	△ 109
繰延資産	1	2	△ 1	—
創立費	1	2	△ 1	—
合 計	285,417	265,318	20,099	256,086

[連結]

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 17 年 3 月 31 日現在	当中間連結会計期間と 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表と の比較(△は減)	前中間連結会計期間 16 年 9 月 30 日現在
(負債の部)				
流動負債	83,546	71,051	12,495	67,181
支払手形及び買掛金	49,970	42,784	7,186	40,461
短期借入金	7,715	5,547	2,168	4,269
1 年内返済予定長期借入金	659	774	△ 115	924
未払法人税等	3,538	3,781	△ 243	3,430
未払費用	6,339	5,966	373	5,897
その他流動負債	15,323	12,197	3,126	12,198
固定負債	37,775	37,791	△ 16	37,781
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,995	15,000	△ 5	15,000
長期借入金	1,860	2,234	△ 374	2,493
繰延税金負債	1,163	899	264	799
退職給付引当金	9,236	9,052	184	8,849
役員退職慰労引当金	192	225	△ 33	206
その他固定負債	328	378	△ 50	432
負債合計	121,322	108,842	12,480	104,963
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,514	3,293	221	2,516
(資本の部)				
資本金	11,683	11,681	2	11,681
資本剰余金	13,184	13,181	3	13,181
利益剰余金	126,801	122,351	4,450	118,125
その他有価証券評価差額金	8,094	5,590	2,504	5,439
為替換算調整勘定	918	470	448	263
自己株式	△ 101	△ 92	△ 9	△ 84
資本合計	160,580	153,182	7,398	148,607
合 計	285,417	265,318	20,099	256,086

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日	前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	13,181	13,181	13,181
II 資本剰余金増加高	2	0	0
1. 自己株式処分差益	0	0	0
2. 新株予約権行使による増加	2	—	—
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	13,184	13,181	13,181
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	122,351	113,515	113,515
II 利益剰余金増加高	5,251	5,271	10,057
1. 中間(当期)純利益	5,251	4,949	9,708
2. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加額	—	321	321
3. 持分変動による 利益剰余金増加額	—	0	27
III 利益剰余金減少高	801	662	1,220
1. 配当金	698	558	1,117
2. 役員賞与	103	103	103
3. 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金減少額	0	—	—
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	126,801	118,125	122,351

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日	前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日	前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,679	8,174	16,165
減価償却費	9,368	7,556	17,013
退職給付引当金の増減額	183	67	271
役員退職慰労引当金の増減額	△ 33	6	25
貸倒引当金の増減額	1	13	19
受取利息及び受取配当金	△ 563	△ 414	△ 842
支払利息	206	203	349
有形固定資産売却損益	△ 10	△ 1	△ 320
有形固定資産除却損	64	91	281
有価証券償還損	188	—	—
有価証券売却損益	△ 75	—	—
有価証券評価損	—	30	444
売上債権の増減額	△ 7,142	△ 2,113	△ 6,301
たな卸資産の増減額	△ 4,065	△ 4,222	△ 6,891
仕入債務の増減額	8,049	6,682	4,273
未払消費税等の増減額	△ 396	△ 194	△ 74
役員賞与の支払額	△ 104	△ 104	△ 104
その他	△ 84	△ 265	2,320
小 計	14,265	15,509	26,629
利息及び配当金の受取額	563	414	841
利息の支払額	△ 206	△ 203	△ 349
法人税等の支払額	△ 3,754	△ 3,077	△ 5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,867	12,642	21,253
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	—	80	80
定期預金の預入れによる支出	—	△ 1	△ 7
有価証券の売却・償還による収入	2,811	1,599	2,599
有形固定資産の取得による支出	△ 31,749	△ 14,810	△ 35,426
有形固定資産の売却による収入	80	26	599
投資有価証券の取得による支出	△ 1,499	△ 1,701	△ 5,713
投資有価証券の売却・償還による収入	4,078	2,410	5,216
貸付による支出	△ 35	△ 57	△ 126
貸付金の回収による収入	55	58	118
その他	△ 91	26	△ 20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,349	△ 12,367	△ 32,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,041	806	2,111
長期借入金の借入による収入	—	80	154
長期借入金の返済による支出	△ 431	△ 493	△ 975
新株予約権付社債の発行による収入	—	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 5	△ 14
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	△ 698	△ 558	△ 1,117
少数株主への配当金の支払額	△ 1	△ 1	△ 1
少数株主への株式発行による収入	—	628	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	902	15,456	16,402
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 45	50	493
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 14,625	15,781	5,467
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,742	17,570	17,570
VII 連結子会社の決算期変更による増減額	2	△ 295	△ 295
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,119	33,056	22,742

＜中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項＞

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 17 社

国内子会社 4 社 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)フタバ知立、(株)アピックス

海外子会社 13 社 (FIC アメリカ(株)、フタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、FIO オートモーティブカナダ(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有))

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 4 社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちフタバ・テネコ UK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双叶金属制品(有)の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。また、本連結会計年度よりアピックス・イリノイ(株)の会計年度を1～12月から4～3月に変更いたしました。この変更による業績影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

・ デリバティブ

時価法によっております。

・ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

・ 無形固定資産

主として定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

・ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、そのヘッジ会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

＜会計処理方法の変更＞

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。本適用による当中間連結会計期間業績への影響はありません。

＜注記事項＞

（中間連結貸借対照表関係）

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,347 百万円	146,317 百万円	150,109 百万円
2. 手形割引高	349 百万円	232 百万円	240 百万円
3. 自己株式の数	72,911 株	64,447 株	67,974 株

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	（当中間連結会計期間）	（前中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
荷造運賃	4,210 百万円	3,337 百万円	7,513 百万円
給料及び諸手当	1,621	1,548	3,162
福利費	211	214	446
減価償却費	206	166	338

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17年9月30日現在)	(16年9月30日現在)	(17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	8,247 百万円	32,477 百万円	21,868 百万円
有価証券勘定	2,507	4,568	3,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 128	△ 121	△ 128
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 2,507	△ 3,868	△ 2,827
現金及び現金同等物	8,119 百万円	33,056 百万円	22,742 百万円

＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	2,227 百万円	2,472 百万円	2,394 百万円
減価償却累計額相当額	1,192	999	1,174
中間期末(期末)残高相当額	1,034 百万円	1,473 百万円	1,220 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額
(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

1 年以内	419 百万円	476 百万円	453 百万円
一年超	615	996	766
合計	1,034 百万円	1,473 百万円	1,220 百万円

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	236 百万円	257 百万円	525 百万円
減価償却相当額	236 百万円	257 百万円	525 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。
全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める当該事業の割合がいずれも 90% を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

項 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	その他	計	消去または 全社	連結
売上高および営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	115,677	16,720	9,300	5,230	146,928	—	146,928
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,019	45	0	425	10,489	(10,489)	—
計	125,696	16,765	9,300	5,655	157,418	(10,489)	146,928
営業費用	118,332	15,835	9,875	5,137	149,181	(10,224)	138,956
営業利益または営業損失(△)	7,364	930	△ 575	517	8,237	(265)	7,972

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 ———— アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ———— イギリス、チェコ

(3) その他の地域 ——— 中国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目 \ セグメント	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	17,948	9,392	5,644	32,985
連結売上高	—	—	—	146,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	6.4	3.8	22.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 ———— アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ———— イギリス、フランス

(3) その他の地域 ——— 中国、オーストラリア等

生産・受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 17 年 4 月 1 日～ 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 16 年 4 月 1 日～ 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 16 年 4 月 1 日～ 17 年 3 月 31 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	133,309	89.5	118,127	91.3	237,169	90.5
事務機器部品	10,770	7.2	8,561	6.6	18,976	7.2
治具溶接機	4,988	3.3	2,769	2.1	5,885	2.3
合 計	149,067	100.0	129,457	100.0	262,030	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

2. 受注の状況

自動車等車両部品・事務機器部品等については、納入先より 3 ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画を立てております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況及び期末受注残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 17 年 4 月 1 日～ 17 年 9 月 30 日		前中間連結会計期間 16 年 4 月 1 日～ 16 年 9 月 30 日		前連結会計年度 16 年 4 月 1 日～ 17 年 3 月 31 日	
	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
治具溶接機	4,905	3,900	2,857	2,500	5,936	2,700

(注) 金額は、販売価格によっております。

[連結]

3. 販売の状況

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 17年4月1日～ 17年9月30日		前中間連結会計期間 16年4月1日～ 16年9月30日		前連結会計年度 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自動車等車両部品	132,758	90.4	113,869	91.3	239,847	91.0
事務機器部品	10,465	7.1	8,489	6.8	18,506	7.0
治具溶接機	3,704	2.5	2,357	1.9	5,236	2.0
合 計	146,928	100.0	124,716	100.0	263,590	100.0

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17年9月30日現在)			前 期 (17年3月31日現在)			前年中間期 (16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,581	17,120	14,539	2,081	12,923	10,841	1,481	12,260	10,779
(2)債 券									
国債・地方債等	1,499	1,504	4	1,999	2,010	10	1,999	2,007	7
社債	19,214	18,136	△1,077	22,714	21,334	△1,379	23,513	21,908	△1,604
(3)その他	—	—	—	3,001	2,829	△172	2,000	1,867	△132
合 計	23,295	36,761	13,466	29,797	39,098	9,300	28,994	38,044	9,049

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (17年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)	前年中間期 (16年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
MMF	—	—	700
非上場株式	980	981	584

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け長期貸付金の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、その契約額、時価及び評価損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	3,603	3,664	60
	加ドル	970	870	△99
	英ポンド	2,022	2,005	△16
	ユーロ	3,825	3,819	△5
合 計		10,421	10,360	△61

(注)1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月15日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.futabasangyo.com)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小塚 逸夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 市川 康夫

TEL (0564) 31-2211

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年11月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	123,631	13.2	7,254	11.5	8,500	8.8
16年 9月中間期	109,175	19.7	6,506	14.1	7,814	43.1
17年 3月期	229,839	-	14,083	-	16,012	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	5,180	13.2	74.16
16年 9月中間期	4,575	33.4	65.50
17年 3月期	9,393	-	133.10

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 69,847,848株 16年 9月中間期 69,854,016株
17年 3月期 69,851,749株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	13.00	-
16年 9月中間期	8.00	-
17年 3月期	-	18.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 1円00銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	247,581	160,770	64.9	2,301.78
16年 9月中間期	224,271	149,482	66.7	2,139.98
17年 3月期	236,722	153,884	65.0	2,201.76

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 69,846,222株 16年 9月中間期 69,852,296株
17年 3月期 69,847,769株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 72,911株 16年 9月中間期 64,447株
17年 3月期 68,974株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	252,000	17,100	10,200	13.00	26.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 143円23銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目 部 門	当中間期 17年4月 1日～ 17年9月30日		前年中間期 16年4月 1日～ 16年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 16年4月 1日～ 17年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車等車両部品	110,303	89.2	97,295	89.1	13,008	13.4	204,496	89.0
事務機器部品	8,287	6.7	8,270	7.6	17	0.2	17,224	7.5
治具溶接機	3,705	3.0	2,357	2.2	1,348	57.2	5,237	2.3
その他	1,336	1.1	1,253	1.1	83	6.6	2,882	1.2
合 計	123,631	100.0	109,175	100	14,455	13.2	229,839	100
(うち輸出額)	(11,754)	(9.5)	(10,148)	(9.3)	(1,606)	(15.8)	(20,453)	(8.9)

2. 個別中間財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年4月1日～ 17年9月30日		前年中間期 16年4月1日～ 16年9月30日		増 減 (△は減)		前 年 16年4月1日～ 17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
(経常損益の部)		%		%		%		%
営業損益の部								
営業収益	123,631	100.0	109,175	100.0	14,455	13.2	229,839	100.0
売上高	123,631		109,175		14,455		229,839	
営業費用	116,377	94.1	102,669	94.0	13,707	13.4	215,755	93.9
売上原価	110,706	89.5	97,686	89.5	13,020	13.3	205,152	89.3
販売費及び一般管理費	5,670	4.6	4,982	4.6	687	13.8	10,603	4.6
営業利益	7,254	5.9	6,506	6.0	747	11.5	14,083	6.1
営業外損益の部								
営業外収益	1,338	1.1	1,417	1.3	△ 79	△ 5.6	2,189	1.0
受取利息及び配当金	715		542		172		983	
雑収入	623		875		△ 252		1,206	
営業外費用	91	0.1	109	0.1	△ 17	△ 16.4	260	0.1
支払利息	14		14		0		28	
雑損失	77		95		△ 17		231	
経常利益	8,500	6.9	7,814	7.2	686	8.8	16,012	7.0
(特別損益の部)								
特別利益	75	0.1	9	0.0	66	710.1	384	0.1
有価証券売却益	75		—		75		—	
土地売却益	—		4		△ 4		379	
貸倒引当金戻入	—		5		△ 5		5	
特別損失	188	0.2	118	0.1	70	59.1	553	0.2
有価証券評価損	—		30		△ 30		444	
有価証券償還損	188		—		188		—	
会員権売却損	—		—		—		9	
工場移転に伴う費用	—		71		△ 71		71	
貸倒引当金繰入	0		16		△ 15		27	
税引前中間(当期)純利益	8,387	6.8	7,705	7.1	682	8.9	15,843	6.9
法人税、住民税及び事業税	3,506	2.8	3,449	3.2	57	1.7	6,371	2.8
法人税等調整額	△ 298	△ 0.2	△ 319	△ 0.3	20	△ 6.6	79	0.1
中間(当期)純利益	5,180	4.2	4,575	4.2	604	13.2	9,393	4.1
前期繰越利益	5,211		4,277		934		4,277	
中間配当額	—		—		—		558	
中間(当期)未処分利益	10,391		8,852		1,539		13,111	

(注) 減価償却実施額 (7,187 百万円) (5,819 百万円) (1,368 百万円) (13,500 百万円)

(2) 中間貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年9月30日現在	前 期 17年3月31日現在	増 減 (△は減)	前年中間期 16年9月30日現在
(資産の部)				
流動資産	90,763	93,529	△ 2,766	97,274
現金預金	3,478	13,896	△ 10,418	23,777
受取手形	495	675	△ 179	674
売掛金	53,854	48,111	5,743	44,435
有価証券	2,507	3,829	△ 1,321	4,568
製品	2,392	2,225	166	2,182
原材料	529	448	81	455
仕掛品	17,194	14,279	2,914	13,193
貯蔵品	333	263	69	254
繰延税金資産	994	963	31	1,139
未収入金	7,807	7,573	233	5,443
その他の流動資産	1,206	1,261	△ 55	1,149
貸倒引当金	△ 32	△ 0	△ 31	—
固定資産	156,817	143,193	13,624	126,996
有形固定資産	83,979	69,966	14,012	62,289
建物	8,778	8,520	258	8,601
構築物	885	887	△ 1	891
機械装置	21,511	17,435	4,075	15,811
車両運搬具	93	105	△ 11	119
工具器具備品	12,665	11,222	1,443	10,101
土地	13,650	13,643	6	13,585
建設仮勘定	26,393	18,152	8,241	13,179
無形固定資産	56	63	△ 7	70
ソフトウェア	16	19	△ 2	21
施設利用権	23	27	△ 4	31
その他の無形固定資産	16	16	—	16
投資その他の資産	72,782	73,163	△ 380	64,636
投資有価証券	35,218	36,233	△ 1,015	34,744
関係会社株式・出資金	23,240	22,792	447	20,053
長期貸付金	14,002	12,663	1,338	8,021
長期前払費用	100	121	△ 20	142
繰延税金資産	—	1,136	△ 1,136	1,459
その他の投資	303	329	△ 26	326
貸倒引当金	△ 81	△ 114	32	△ 109
資産合計	247,581	236,722	10,858	224,271

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 17年9月30日現在	前 期 17年3月31日現在	増 減 (△は減)	前年中間期 16年9月30日現在
(負債の部)				
流動負債	52,514	48,924	3,589	41,081
支払手形	8,571	7,460	1,111	6,800
買掛金	28,387	27,652	734	22,370
未払金	4,376	3,853	522	2,464
未払法人税等	3,417	3,631	△ 214	3,270
未払消費税等	—	352	△ 352	267
未払費用	4,094	3,938	155	3,957
設備支払手形	3,548	1,955	1,593	1,822
その他の流動負債	118	79	38	129
固定負債	34,295	33,913	382	33,706
社債	10,000	10,000	—	10,000
新株予約権付社債	14,995	15,000	△ 5	15,000
退職給付引当金	8,850	8,688	162	8,500
役員退職慰労引当金	192	225	△ 33	206
繰延税金負債	258	—	258	—
負債合計	86,810	82,838	3,971	74,788
(資本の部)				
資本金	11,683	11,681	2	11,681
資本剰余金	13,184	13,181	2	13,181
資本準備金	13,183	13,181	2	13,181
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	127,909	123,523	4,385	119,264
利益準備金	2,920	2,920	—	2,920
圧縮記帳積立金	1,997	1,891	105	1,891
別途積立金	112,600	105,600	7,000	105,600
中間(当期)未処分利益	10,391	13,111	△ 2,720	8,852
(うち中間(当期)純利益)	(5,180)	(9,393)	(△ 4,213)	(4,575)
その他有価証券評価差額金	8,094	5,590	2,504	5,439
自己株式	△ 101	△ 92	△ 8	△ 84
資本合計	160,770	153,884	6,886	149,482
負債及び資本合計	247,581	236,722	10,858	224,271

〈中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〉

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ・無形固定資産 定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規による当事業年度末における見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを利用しておりますが、その会計の方法は、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〈会計処理方法の変更〉

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。本適用による当中間会計期間業績への影響はございません。

〈注記事項〉

（中間貸借対照表）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	131,777 百万円	123,374 百万円	125,225 百万円
2. 保証債務	6,592	5,802	4,597

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
（有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

	（当中間期）	（前年中間期）	（前期）
取得価額相当額	415 百万円	489 百万円	480 百万円
減価償却累計額相当額	223	273	297
中間期末(期末)残高相当額	192 百万円	215 百万円	182 百万円

※上記のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

- ② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

（有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。）

1 年以内	73 百万円	89 百万円	76 百万円
1 年超	118	126	106
合計	192 百万円	215 百万円	182 百万円

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	47 百万円	57 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	47 百万円	57 百万円	107 百万円

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券）

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」に該当する株式は所有していません。

平成 18 年 3 月 期 中間決算参考資料

平成 17 年 11 月 15 日
フタバ産業株式会社

1. 連 結

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	17 年 9 月中間期		16 年 9 月中間期		15 年 9 月中間期		14 年 9 月中間期	
売上高	146,928	100.0%	124,716	100.0%	102,691	100.0%	93,560	100.0%
営業利益	7,972	5.4	7,262	5.8	5,909	5.7	4,631	5.0
経常利益	8,792	6.0	8,286	6.6	5,514	5.4	4,834	5.2
特別損益	△ 113	△0.1	△ 112	△0.1	238	0.2	6,560	7.0
税金等調整前中間純利益	8,679	5.9	8,174	6.5	5,752	5.6	11,395	12.2
中間純利益	5,251	3.6	4,949	4.0	3,427	3.3	6,228	6.7
設備投資額	26,953		10,306		8,791		6,826	
減価償却費	9,368		7,556		6,787		5,749	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	2,791	価格変動及び製品構成変動	1,371
合理化努力	2,649	人件費及び経費の増加	1,703
その他	156	減価償却費の増加	1,812
		営業外収支の減少	204
合 計	5,596	合 計	5,090
差引 経常利益の増加		506 百万円	

(3) 平成 18 年 3 月 期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	18 年 3 月 期		17 年 3 月 期		16 年 3 月 期		15 年 3 月 期	
売上高	300,000	100.0%	263,590	100.0%	219,484	100.0%	197,757	100.0%
営業利益	16,700	5.6	14,703	5.6	13,826	6.3	11,797	6.0
経常利益	18,000	6.0	16,337	6.2	13,484	6.1	11,988	6.1
特別損益	△100	△0.0	△172	△0.1	296	0.2	6,288	3.1
税金等調整前当期純利益	17,900	6.0	16,165	6.1	13,781	6.3	18,277	9.2
当期純利益	10,600	3.5	9,708	3.7	8,520	3.9	9,768	4.9
設備投資額	35,000		23,638		19,922		20,770	
減価償却費	20,500		17,013		14,316		11,924	

(4) 売上高の内訳 (通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想	実 績		
	18 年 3 月 期	17 年 3 月 期	16 年 3 月 期	15 年 3 月 期
自動車等車両部品	275,000	239,847	199,822	179,242
事務機器部品	18,000	18,506	14,566	12,207
治具溶接機	7,000	5,236	5,096	6,308
合 計	300,000	263,590	219,484	197,757

2. 単 独

(1) 中間期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	17年9月中間期		16年9月中間期		15年9月中間期		14年9月中間期	
売上高	123,631	100.0%	109,175	100.0%	91,220	100.0%	88,202	100.0%
営業利益	7,254	5.9	6,506	6.0	5,700	6.2	5,081	5.8
経常利益	8,500	6.9	7,814	7.2	5,461	6.0	5,116	5.8
特別損益	△113	△0.1	△109	△0.1	245	0.3	6,571	7.5
税引前中間純利益	8,387	6.8	7,705	7.1	5,707	6.3	11,688	13.3
中間純利益	5,180	4.2	4,575	4.2	3,430	3.8	6,801	7.7
設備投資額	12,995		9,111		5,879		6,044	
減価償却費	7,187		5,819		5,176		4,416	

(2) 当中間期の経常利益増減要因[対前年中間期比]

(単位:百万円)

増益要因		減益要因	
売上増効果	1,589	価格変動及び製品構成変動	790
合理化努力	1,776	人件費及び経費の増加	551
その他	92	減価償却費の増加	1,368
		営業外収支の減少	62
合 計	3,457	合 計	2,771
差引 経常利益の増加		686 百万円	

(3) 平成18年3月期 業績の推移

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績					
	18年3月期		17年3月期		16年3月期		15年3月期	
売上高	252,000	100.0%	229,839	100.0%	195,076	100.0%	187,734	100.0%
営業利益	15,100	6.0	14,083	6.1	13,393	6.9	12,781	6.8
経常利益	17,100	6.8	16,012	7.0	13,381	6.9	13,034	6.9
特別損益	△100	△0.0	△168	△0.1	274	0.1	6,299	3.4
税引前当期純利益	17,000	6.7	15,843	6.9	13,656	7.0	19,334	10.3
当期純利益	10,200	4.0	9,393	4.1	8,384	4.3	11,024	5.9
設備投資額	19,000		19,695		11,865		12,538	
減価償却費	16,000		13,500		11,171		9,309	

(4) 売上高の内訳(通期)

(単位:百万円)

科 目	予 想		実 績			
	18年3月期		17年3月期	16年3月期	15年3月期	
自動車等車両部品	228,000		204,496	173,935	168,536	
事務機器部品	14,500		17,224	14,229	11,678	
治具溶接機	7,000		5,237	5,096	6,308	
その他	2,500		2,882	1,816	1,212	
合 計	252,000		229,839	195,076	187,734	
(うち輸出額)	(21,000)		(20,453)	(13,088)	(16,138)	